

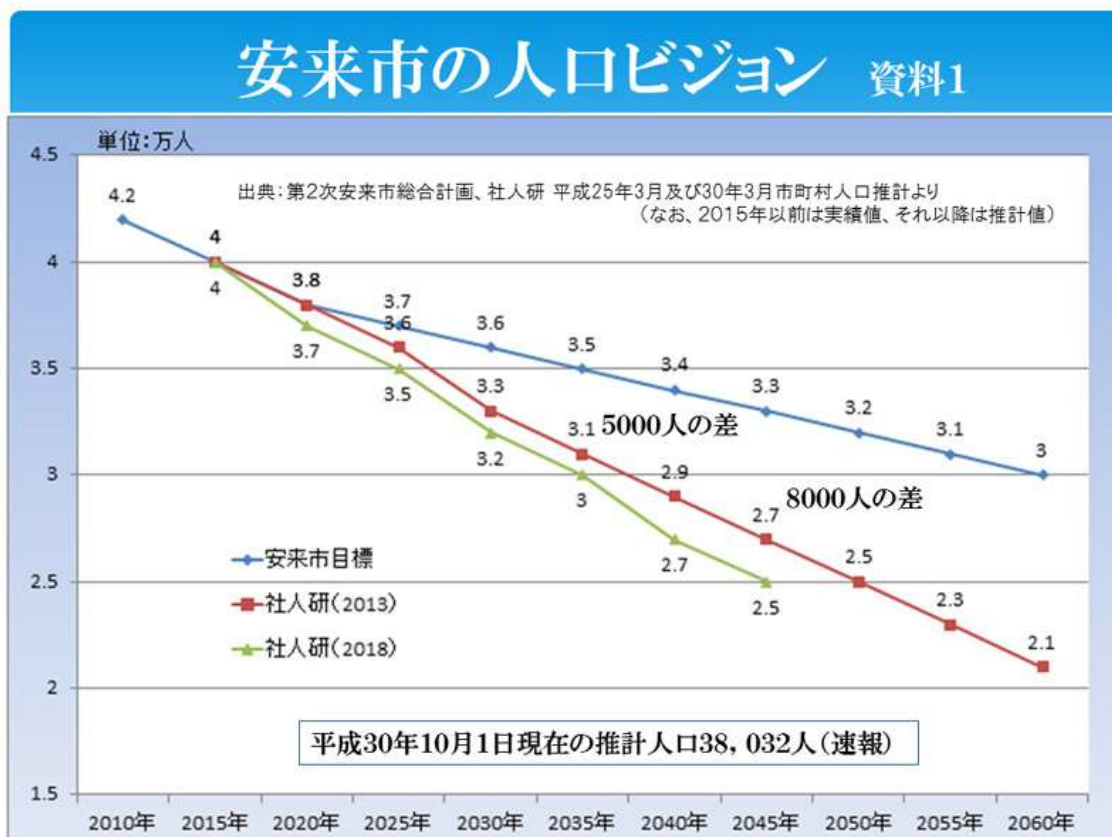
【質問内容】

1. 安来市の人口ビジョンと各種計画について
2. 農産物のブランド化とスマート農業について

▼○9番（作野幸憲君）▽ おはようございます。議席番号9番、作野幸憲でございます。それでは、早速一般質問をさせていただきます。

まずは、1つ目の大項目、「安来市の人口ビジョンと各種計画について」質問をいたします。

まずは、この資料1をご覧ください。



これは、第2次安来市総合計画の安来市の人口ビジョン、将来人口目標と国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研が平成25年3月とことし3月に出した安来市の人口推計を示したグラフです。現在、安来市の人口はことし10月1日現在の推計人口速報値で、3万8,032人です。

国は、平成20年にピークを迎えた日本の人口がその後も加速度的に減少していくだろうということで、平成26年11月に、「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月に国の長期ビジョンである「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5カ年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定いたしました。

これを受けて地方公共団体は、この国のビジョンと戦略を勘案し、安来市でも平成27年10月に人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「安来市人口ビジョン」を策定されました。また、策定した人口ビジョンをもとに、安来市におけ

る今後5カ年の目標施策の基本的方向性や施策を提示する「安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、そして平成28年3月、「第2次安来市総合計画」が策定され、現在この3つが連動して動いております。

安来市でもさまざまな施策を立案、計画して人口減少対策を頑張っておられます。しかしながら、過去5年間の人口減少人数を毎年9月末時点の住民基本台帳で出してみると、平成25年から26年にかけては約440人の減、26年から27年にかけては約410人の減と減少傾向になりましたが、27年から28年にかけては約470人減となり、28年から29年にかけては約510人、そして29年から30年にかけては約530人と人口減少人数は増加傾向が顕著になってまいりました。これは東京への一極集中が再び進み始めたことだと私は思っております。

残念ながら今の状況を見ると、人口減少に歯止めをかけるのは難しい状況なのかなと考えます。

そこでお尋ねいたします。

第2次総合計画と連動している安来市人口ビジョン、将来人口目標について現状の認識をどう思っておられますでしょうか。また、達成可能かお聞きしたいと思います。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田政策推進部部长。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ おはようございます。

人口ビジョンは、先ほど議員もご説明されましたとおり、国が平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を施行したことを受け、安来市でも平成27年度に総合戦略を策定いたしました。その策定に当たり将来の人口推計を行うとともに、地方創生に係る事業を推し進めた先の目標人口を定めたもので、安来市は2060年の目標人口を約3万人としております。これは、実際の数値からの推測でございますけれども、人口ビジョンを作成いたしました平成27年度末の約4万人から平成30年3月末で約3万9,000人と1,000人の人口減少でございます。推計いたしますと、次の基準年である2020年末の目標数値3万8,000人は達成可能ではないかと推測をしております。2060年までには、当初想定をしていないさまざまな要因が影響することも考えられますので、慎重に推移を観察していきたいと考えております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 私は本当に2020年度末に3万8,000人を達成可能と思っておられるのかちょっと疑問に思うんですが、ことし10月1日の先ほども申し上げた推定人口速報値が既に3万8,032人です。先ほどの答弁でいうと、住民基本台帳の数字をとっておられるのかもしれませんが、その数字でもことし11月末現在3万8,948人です。残り2年4カ月で948人を維持することは可能かもしれませんが、並大抵のことでは私はないと思っております。

今後の人口減少対策に期待したいと思いますが、現実是非常に厳しいと私は思っております。

私はことし3月に社人研が出した安来市の人口推計データを見て、大きなショックを受けました。それは過去の社人研が出した推計データを見てもわかるように、かなりの精度

で当たっており信頼性が高いからです。

そうはいっても安来市も人口減少対策をしっかりとっておられるわけですから、平成 25 年 3 月に示された社人研のデータよりも少しは人口減少のペースが改善されていると思っていました。ですから余計にこの厳しい数字を見て、現状の深刻さを痛感したところでございます。

そこで、お尋ねしたいと思います。

社人研がことし 3 月に示した新しい安来市の人口ビジョンを見てどう思うように思われたいでしょうか。ご感想をお聞かせいただきたいと思います。

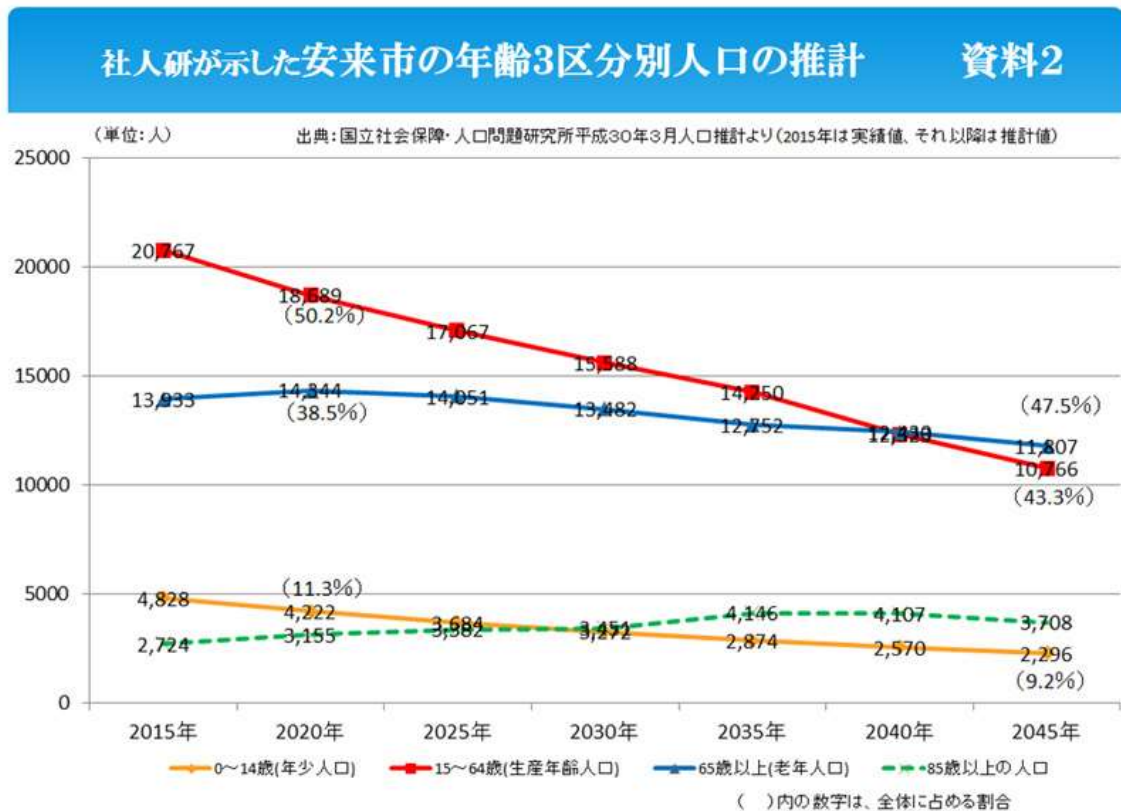
▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 現状では全国的に人口が減り、東京への人口一極集中が進んでいる状況ですが、2035 年までには全ての都道府県で人口減少が始まるとされており、しかし、総人口に占める各地域ブロックの総人口の割合を見ますと、関東の割合は今後も伸び続けるとされており、首都圏への一極集中は今後もとどまらない状況と推測をしております。

首都圏へ人が集中する原因が好景気を理由としたものであれば、15 歳から 65 歳までの世代の確保が地方の生産性維持の大きな課題になると考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9 番（作野幸憲君）▽ 今回示された社人研のデータをもとに今提示させていただきました安来市の年齢 3 区分別人口推計を中心としたグラフを作ってみました。



これを見ると、グラフの赤線の 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 2015 年に約 2 万 1,000 人であったものが、2045 年には約半数の 1 万 1,000 人になり、半減近くまで落ち

込みます。そして、グラフの青の線の65歳以上の老年人口は、2020年をピークに徐々に減り、2045年には約1万2,000人となり、生産年齢人口を超えます。このことは、生産年齢人口である現役世代1人で高齢者を1人以上支えなくてはならないことを意味します。また、オレンジ色の線で示してあるゼロ歳から14歳までの年少人口は、2015年に約4,800人だったものが徐々に減っていき、2045年には半減以下の約2,300人になる推計が出ています。

そして、3区分別人口ではありませんが、緑の点線で示した85歳以上の人口では、2015年に約2,700人だったものが、ピーク時の2035年には約4,100人になるという推計が出てきており、これが現実となれば、高齢者になればなるほど医療、介護費用がかかると言われておりますので、今まで以上に大きな財政負担が出てくると思われます。

それと、2030年を境に年少人口と85歳以上の年齢が逆転するという超超少子・高齢化の状態になる予想となっております。平成25年に社人研が示した安来市の年齢3区分別人口の推計と比べても大きな違いがもう出てきております。

先ほどの答弁でもあったように、15歳から65歳を生産年齢人口の確保が今後ますます重要で、そのためには今まで以上に子育てや教育に力を入れていく必要があると私は考えます。

そこで、私は今回示された社人研の最新データの数字を市はある程度受け入れることが必要だと思います。お考えはありますでしょうか、お答えをお願いします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 人口策定ビジョン策定時の想定を上回るスピードで全国的な人口減少が進んでいることもあり、最新データの数値及び今後の推移が人口ビジョンを初め、各種の計画、施策へどのような影響を与えるかを検証し、事前修正を行うことは必要であると考えております。

今後も当初設定しました目標が達成できるよう強力に事業を推進してまいります。

以上です。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 実は先月、会派の行政視察で京都府綾部市を訪問し、空き家対策について研修をしてまいりました。担当の方からの説明の冒頭にこの社人研が示した人口推計を持ち出され、これを受け入れ、政策を展開していることを述べられ、率直に私はすごいなと思いました。

ぜひとも安来市もこの数字を念頭に入れ、修正を行い、今言われたように今後もこれまでに以上に強力に事業を推進していただきたいと思います。

次に、各種計画についてお尋ねしたいと思います。

私の認識では安来市の総合計画の下にある全ての計画は、安来市の作成した人口ビジョンをもとにつくってあると思いますが、この点はいかがでしょうか。お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 総合計画は、本市の最上位計画で、これをもとに主な計画が60余りあり、計画によってはさらに下位の計画も持っております。

総合計画の人口ビジョンは、総合戦略の推進により自然減や社会減を抑制する将来人口

の目標であります。下位の計画は、計画期間や目的が多種多様であり、人口ビジョンの方向性を勘案しつつもその計画に適切な人口予測に基づいて策定をしております。

以上です。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 私の認識がちょっと違っていたようで、計画によっては適切な人口予測に基づいて策定されているとのこと。適切な人口予測とは何だかよくわかりませんが、多分私はこの社人研のデータかなと推測しますが、今の答弁を聞いて少し安心をいたしました。

次に、「中期財政計画及び中長期財政見通し」についてお尋ねをいたします。

この計画と見通しは、安来市の人口ビジョンに沿って作成しておられると認識しておりますがいかがでしょうか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 村上総務部次長。

▼○総務部次長（村上和也君）▽ おはようございます。

中期財政計画及び中長期財政見通しにつきまして、普通交付税の推計と人口ビジョンによって策定をしております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ このたび安来市のホームページに公開された平成31年度から向こう5年間の中期財政計画の推計の考え方は今までとは変わってないとのことでした。しかし、中期財政計画の中の歳入の項目の普通交付税の包括算定では、安来市の人口ビジョンの推計に基づき、人口減による影響額を見込んでおられますし、一方、歳出の繰出金の中の後期高齢者医療事業では、昨年資料をひもときますと、被保険者数を社人研の生命表に基づき見込んでおられます。

同じ計画の中で生命表とはいえ、違う人口推計に関するものを使っておられるのは一貫性がないように私には思えますが、どのようなお考えでしたでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 村上次長。

▼○総務部次長（村上和也君）▽ 普通交付税の包括算定を行う際には、安来市の人口ビジョンにより5年後、10年後の目標人口を推計に使っております。一方、後期高齢者の該当者につきましては、75歳以上の方のみではなく、65歳以上の一定程度障がいのある方も含まれ、年齢のみでは対象者を絞れないことや毎月変動もあることから、人口ビジョンによる目標数値をそのまま算定に使用することは適切でないと考えております。

推計の項目によりましては、実態に合った推計の方法をとっているものもございます。

以上です。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 歳入は少な目に、歳出は多目に見るのが財政の基本だと思いますので、歳入の先ほどの普通交付税の包括算定の部分で、人口ビジョンの推計に基づき、人口減による影響額を見込んでおられるのは私はどうかと思います。そうであれば社人研のデータに基づいて低目の算定をされることもあるのかなと思います。

次に、仮の話をするのでお答えいただけるかどうかはわかりませんが、これは安来市の将来の財政運営に大きくかわる重要な点ですので、何とぞ答弁のほどよろしく願います。

したいと思います。

といいますのが、仮に最新の社人研のデータのように人口減少が推移するとすると、安来市の財政運営には私は大きな影響が出ると考えますが、いかがでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 村上次長。

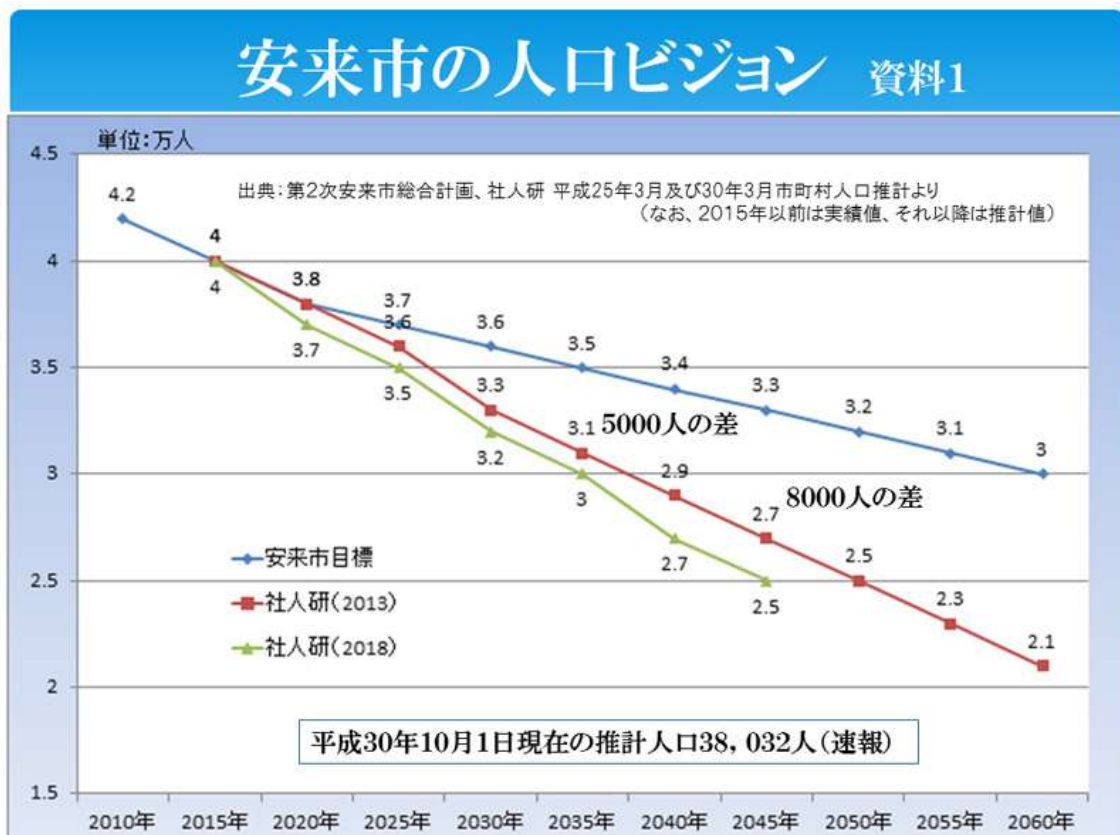
▼○総務部次長（村上和也君）▽ 人口の減少につきましては、税金及び普通交付税の算定等に少なからず影響があるものと思っております。しかしながら、第2次安来市総合計画及び安来市総合戦略によります人口対策、公共施設等総合管理計画の推進によりまして適切な財政運営に努めてまいります。

以上です。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今答弁されたように、私は市税などの税にも影響が出るでしょうし、普通交付税も国勢調査の数字をもとに国勢調査の翌年の人口の速報値の数字でまず書きかえられるというはずですので、次、国勢調査はたしか2020年だと思っておりますので、翌年の2021年度ぐらいからはその影響がしっかりと出てくるということになるのではないかと考えております。

それでは、もう一度資料1をご覧ください。



最新の社員研のデータと安来市の人口ビジョンでは、2025年では約2,000人の開きですが、2030年では約4,000人に開き、2035年には5,000人、そして2045年には何と約8,000人の差が生じます。3万人になる時点で比較すると、最新の社人研データでは25年も早く人口減少が進む予想となっております。

そこで、お尋ねをしたいと思います。

第2次安来市総合計画は、平成28年度から37年度まで続く基本構想と平成28年度から31年までの前期と、平成32年度以降の後期に分かれた基本計画で構成をされております。来年度は基本計画の前期の最終年度となっておりますが、このままでは安来市の将来目標人口を達成するのは極めて難しいと思います。

私は、この最終年度に当たる平成31年度に人口ビジョンを見直してはどうかと思いますが、お考えはありますでしょうか。お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 安来市の人口ビジョンでは、2060年に人口3万人を目標としておりますが、非常に長期間の推計であり、また昨今の外国人労働者の雇用に係る動きなど、目まぐるしく変わる国の政策や国内外の景気動向など、さまざまな変動要因が影響をし、正確な人口推計は難しさを増してきております。

安来市では、平成31年度に第2次総合計画、後期基本計画を策定することとしておりますが、この策定に当たっては現状分析が重要な要素の一つでありますので、社人研の最新データも踏まえながら人口ビジョンについても見直しが必要なのか否かを検討してまいります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今答弁にあったように、ちょうどいい機会ですので、この機会にしっかり人口ビジョンを見直していただいて、そうしないと長期の財政とかを見たときに、今の人口ビジョンを頼りにやっていると、もう数年後にはその差が大きなものになって出てきますので、ぜひともその見直しについてはやっていただきたいと思います。

また、そうであれば、さまざまな計画も見直しが必要になるとは思います。お考えはありますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 仮に人口ビジョンに修正が生じた場合には、その修正の程度を勘案し、必要性が認められれば、各計画の点検を行います。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 次に、「公共施設等総合管理計画」についてお尋ねしたいと思います。

公共施設等総合管理計画は平成29年度決算審査の監査委員さんからの審査意見でも「公共施設等総合管理計画などを着実に実施し、積極的な行政改革を進めてもらいたい」との意見がありました。

また、決算審査特別委員長報告の指摘事項の中にも「公共施設等総合管理計画の計画期間の前倒しや計画の見直しをするなど、速やかに推進されたい」とあります。

この計画も安来市の人口ビジョンに沿ってつくられております。この計画の基本方針の中で施設総額の適正化が上げてあり、人口減少、年齢構成の変化や財政状況に対応した施設総量の適正化を図るとも書いてあります。計画策定時には施設総量を25%削減するとうたってあります。しかし、ここに示した資料1のグラフでもわかるように社人研の最新データでは、公共施設等総合管理計画の期間最終年の1年前に当たる2045年には、2010年と比べ、約40%人口が減る予測になっております。この25%削減は面積をもとに計算して

おられるということも承知しております。しかし、年少人口、子供の人口が先ほど説明したとおり 2015 年の約 4,800 人から、2045 年には、約 2,300 人なるとの推計を見ると、公共施設等総合管理計画の中で学校施設を今後どうしていくかということも大変大きな喫緊の課題であると私は以前より思っております。そのようなことも含めさまざまなことを考えると、私はこの 25% という数字は妥当とは思えません。

この数字が妥当だと考えておられますでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 村上次長。

▼○総務部次長（村上和也君）▽ まず、施設総量 25%削減の数値設定の考え方でございますが、本計画策定時に現在の施設を全て同じ規模で保有、維持した場合に、今後 30 年間で修繕や建てかえに約 653 億円必要であるという試算をしております。これを現状の予算規模と比較いたしますと、約 111 億円の予算が不足する計算となっております。この不足額を延べ床面積で換算いたしますと、22.2%となったことから目標数値を 25%と設定したものでございます。

この目標数値につきましては、今後の国の計画や指針、本市の第 2 次総合計画や人口ビジョン等を踏まえながら変更を必要とする場合もあろうかと考えておりますが、現在の計画上ではおおむね 10 年ごとに見直しを行うこととしております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9 番（作野幸憲君）▽ この策定時には、2010 年と比べると、2045 年を、確か人口減は 20%ぐらいということで資料にも書いてあったと思います。

この 20%の人口減ということも勘案しておられたかどうかはわかりませんが、現実としてこの社人研のデータだと 40%ぐらい減るということですので、そこらあたりもしっかりと考えてこれから公共施設等総合管理計画を考えていただきたいと思います。

それでは、この大項目最後の質問になります。

9 月の定例会の決算審査特別委員会の総括質疑で、「公共施設等総合管理計画については実施の前倒しをするなどもっとスピードを速めて行わなければ成果は上がらないのではないか」という私の質問に対し、市長さんは、「今後皆さんの協力を得ながらなるべく早く進めていきたい」との答弁がありました。私はこの答弁は、非常に前向きな答弁で、安来市全体の施策が大きく進展するものだと思います。

そこでお尋ねをしたいと思います。

この答弁によって公共施設等総合管理計画八草の後土の程度スピードアップして進んでおりますでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 村上次長。

▼○総務部次長（村上和也君）▽ 本年 3 月の議員懇談会におきまして、計 52 施設の現状や今後の方針等につきましてご説明をさせていただいております。

これまでに施設総量の削減を図り、適正化を図った実績といたしましては、譲渡が 2 施設、除却が 2 施設、面積では約 2,500 平米でございました。また、今後は保健福祉施設等につきまして、計 5 施設、8,200 平米を譲渡する予定としております。なお、現在各施設の所管部署におきまして、所管施設の基本方針や方向性等について調整中でありまして、



今後取りまとめを行う予定としております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ ぜひともスピードアップをして取り組んでいただきたいと思  
います。

今日人口ビジョンについてお話をさせていただきましたが、目標は、安来市の人口ビジ  
ョンは高い目標を掲げて2060年、3万人を維持するということでしたが、状況が刻々と変  
わっていく中においては、やっぱり現状をしっかりと見詰めて、その現状にあった数値も  
ちゃんと頭に入れて、そういうことも想定しながら将来の安来市のために持続可能なまち  
づくりができるように進んでいただきたいと思います。

それでは次に、2つ目の大項目、「農産物のブランド化とスマート農業について」質問を  
いたします。

安来市の農産物の中にもイチゴを初め多くの特産品がございます。しかしながら質や量  
などが十分とは言えず、国内で安来ブランドとして通用する農産物はないと私は思っ  
ております。現在多くの営農組織がある安来市において、お互いが連携し、栽培技術や農業機  
械などはできる限り共有し、ブランド化を進めていくことも今後安来市の農業が生き残っ  
ていくためには重要だと考えております。

そのためには、やはり安来市が先頭に立って、県、JA、営農組織の連携を進め、ブラ  
ンド化を推進していくべきと考えますが、お考えはいかがでしょうか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田農林水産部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ それでは、お答えをいたします。

安来市には米、イチゴ、有機葉物野菜ないし花卉、ヒマワリの種、ソバ、大豆、麦など  
多くの特産品がございます。しかしながら、議員ご指摘のとおり、量的には十分ではござ  
いません。量的なところ及びブランド化を進めていくには集落営農法人が連携し、統一し  
た高収益作物を計画的につくらなければならないと考えております。

市といたしましては、県農業普及部、JA、集落営農組織と連携いたしまして、高収益  
作物の検討から、今後の担い手不足の対応などを協議してまいりたいと考えております。

以上です。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ ぜひとも、やっぱり市が一番最初に旗振り役になっていただ  
かないと、なかなかほかの組織が今動かないのは私は実情だと思っておりますので、ぜひ  
ともお願いしたいと思います。

それでは、次に移りたいと思います。

私は、過去の私の質問で農業ICTについて何度も質問をいたしました。その都度検討  
をするということでしたが、そういつているうちに時代の流れは速く、今はスマート農業  
です。スマート農業とは、近年技術発展の著しいロボット、AI、IoTなどの先端技術  
を活用し、省力化や大規模生産、品質の向上などを目指す新しい新たな農業です。

私は、ことし7月に会派の視察で茨城県つくば市の国の研究期間である能研機構の農業  
技術革新工学研究センターでスマート農業について説明を受け、その後GPSなどによる

自動走行トラクターによるデモンストレーションを見てまいりました。

農業機械メーカーによっては管理システムがまだ統一されていないなど、課題はあるものの、自動走行のトラクターや田植え機、自動水管理システムやドローンを活用してのリモートセンシングなどの技術発展は目をみはるものがありました。スマート農業といっても大規模水田だけではございません。中山間地をイメージしたものや畑作、露地野菜、施設園芸、畜産などいろいろなものがあります。

そこでお尋ねをしたいと思います。

スマート農業の推進について市はどのように考えておられますでしょうか、お答えをお願いします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ お答えいたします。

ロボットやICTなどの先端技術を活用したスマート農業は、新たな担い手への農業技術の継承や労働不足の解消などにつながる技術として期待しておりますが、一方導入コストがかかり過ぎるといった課題もございまして、取り組みができるものから推進してまいりたいと考えております。

安来市ではその一例といたしまして、現在スマホやタブレットで簡単に農作業の計画や実績を記録できる農業支援システム、アグリノートなどを導入された団体もございます。また、NTTさんのご協力をいただきまして、ICTの水位センサーを殿川内のため池に設置いたしまして、遠方監視の実証実験を行う予定といたしております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 農林水産省は来年度からスマート農業の普及に向け、平成31年度予算概算要求額50億円で、全国50カ所に「スマート実証農場」を整備して、大規模な実証実験を始めることになっております。

既に全国8カ所で説明会が開かれたようでございます。その中にはたしか9月に島根県での説明会もあり、生産者やメーカーを募ったという話を聞いております。

そこでお尋ねをしたいと思います。

安来市からこの説明会に参加された方はありましたでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ 農水省の説明会には参加することができませんでしたが、その後中国農政局島根支局へ照会いたしまして、資料を取り寄せ、説明をいただいたところでございます。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 参加されたことがなかったというのは、情報が市のほうに届いていなかったということ、これも本来であればこういうことが速やかに市のほうに情報、まあ、来るのを待つだけじゃあ、多分情報というのは入ってきませんので、情報が入るようなこともしっかり考えて対応していただきたいと思います。また、市としてはこのこと

を生産者に情報提供はされましたでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ 市内の集落営農組織へ情報提供をし、検討いただきましたが実現には至っておりません。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ こういう農業ICTとか、スマート農業というのに興味を持っておられる方は安来市でも結構あって、先ほどあったアグリノートの講習会なんかでも随分たくさんの方が参加してもらっております。情報提供はされたということですが、どこまでの情報提供だったかということになると実際に私のところに明確な情報は届いておりませんでしたので、そのあたりも生産者さんの皆さんのやる気を応援するような情報提供はしっかりしていただきたいと思います。

それでは次に、現状実証農場の選定はどういう流れで、どのようになっているか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ 実証農場の選定、スケジュールにつきましては、来年1月に実証農場の公募は農研機構のホームページで行われると伺っておりますが、その後3月ごろに審査会が開かれ、4月以降に研究が開始されると伺っております。

また、安来市におきましては現在のところ申請団体はございませんが、集落営農組織1団体から検討する旨の連絡をいただいております。また、今月の12月11日に農研機構主催のスマート農業加速化実証プロジェクトにかかわる技術体系提案会が開催されます。そこへ参加される予定となっております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 安来市も同様ですが、日本の農業の現場では担い手の高齢化が急速に進み、労働力不足が深刻になってきております。

私はスマート農業を活用することにより、農作業における省力化や仕事を軽くすることをさらに進められることができると思いますし、ICTなどに興味を持つ若い人材や新規就農者の確保、また栽培技術力の継承等にも期待できると考えております。

そこでお尋ねをしたいと思います。

高齢化や担い手不足からいっても、今後スマート農業は安来市の農業にとっても不可欠だと思いますし、安来市は大規模ほ場整備を現在でも800ヘクタール近くやっておりますし、これを実践する環境は整っていると思います。

今後安来市はどのような展開を考えておりますでしょうか、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ 今後人口の減少と高齢が進めば、後継者不足と労働力不足はさらに厳しい状況となる見込みであります。担い手不足の解消などにつながる技術として期待しているところでございます。取り組みができるものから推進しなければならないと考えております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今回のスマート農業加速化実証プロジェクトは、先ほど話が あったように普通であれば巨額の投資が必要になる事業なんです、今回国が全国に50カ所、50億円をかけてやるということですので、私は安来市の農業にとってもこれがどこかで実現すれば、千載一遇のチャンスになると思っております。それを推進していくためには、やっぱり安来市のバックアップも大きくなければ、ほかの、今私が個人的に聞いているのは県内でも二、三カ所手を挙げられるところがあるように聞いておりますので、ぜひとも安来市の基幹産業である農業を将来ちゃんとやっていくためにはぜひとも今回のこのプロジェクトがうまくいくことを願っておりますし。市長さんもこのことについてはぜひとも国を通じてなり、県を通じてなり、しっかりバックアップをしていただきたいと思っております。

以上、用意しておりました質問は全て終わりましたので、以上で終わりたいと思いますが、本日質問いたしました質問は、やっぱり現実をしっかりと見て将来に向かって計画をしっかりと建てていくということが大事なことだと思っておりますので、ぜひとも計画に縛られることなく、見直すところはしっかりと見直して、将来の安来、子供たちにツケが回らないような政策を実行していただきたいと思っております。

以上で私の一般質問を終わります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 近藤市長発言あります。

近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 作野議員さんのこの農業のIT化というのは本当に参考になります。

安来市も今農水省あるいは県の担当課が島根県の先進地、農業の先進地というかつては氷川平野でしたが、今は安来市と、こういうふう以太鼓判を押しております。先般も農水省へ行って、県内の市町村長がみんな出て、そのときにいろいろ説明して、それは担い手とか、あるいは休耕田とかいろいろな、中山間地の農業とか課題はたくさんありますが、その中でも安来市は断然トップで動いております。大型ほ場整備も今750ヘクタールになるし、西日本でも有数の、そして花卉、花などは東京へどんどん島根の花として出しております。本当に皆さん方がその組織をつくって法人化をしてやっておられますので、さらに今のIT化などを加えて、さらにトップを走っていきたい、こういうふうと思っておりますので、よろしく願いいたします。